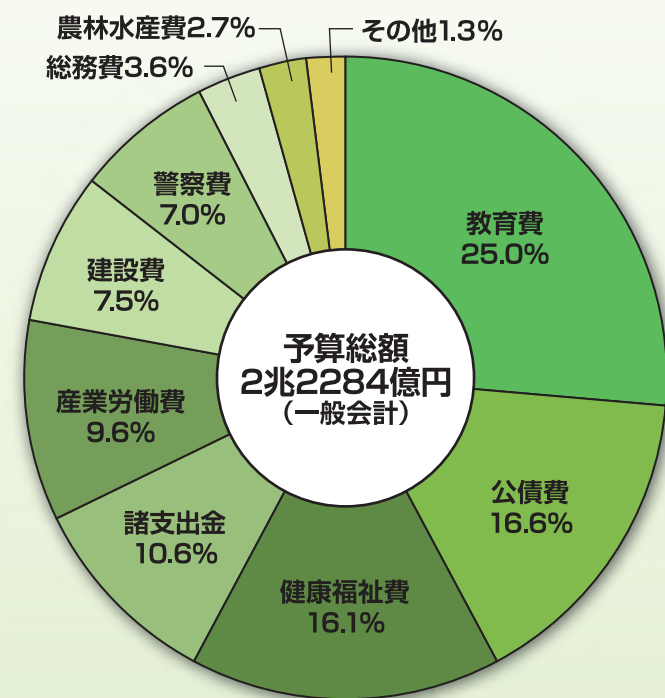


新年度県予算のポイント

愛知県の2013年度予算は①産業競争力の強化、②県民のくらしの安心・安全の確保、③愛知の飛躍に向けた新たな取組を3本柱に、前年とほぼ同額の2兆2284億余円。県の借金残高は過去最高の5兆2000億円を突破しました。



●航空宇宙産業のメッカに

県営名古屋空港の隣接地を確保して、民間航空機の生産・整備拠点とするとともに航空宇宙関連産業による企業立地の不動産取得税の免除制度を創設。

●「中小企業金融円滑化法」後の融資拡充

3月で法が期限切れとなったため、貸出原資として金融機関に預ける資金を1800億円措置するほか「セーフティネット」の借入期間を最長7年から10年に、円高で業績悪化した企業への融資も金利を下げ1年延長する。

●12高校で英語重点教育

グローバルな人材を養成するため、12の県立高校を英語教育の拠点校に指定。またアジア各国から今後5年間、優秀な技術系留学生を大学院に受け入れ、地元企業の人材確保につなげる。

●特別支援教育を拡充

特別支援学校や小・中学校に通う障害児への教育ニーズの高まりに対応するため「特別支援教育推進計画」を策定する。

●住宅耐震で補助新設

従来の改修補助(新耐震基準レベルへの改修で90万円限度)に加え、部分的、段階的な補強改修(60万円限度)や耐震シェルター設置補助を新設する。

日比たけまさ県政レポート 第8号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

2月定例議会開催

2月定例愛知県議会は2月20日に開会し、平成25年度予算案(一般会計で総額約2兆2284億円)など提出の81議案を可決、3月26日に閉会した。

知事は新年度予算編成に際して、財政が厳しい中にある中でも産業競争力の強化策など愛知の将来につながる分野に重点的に配分する予算としたと強調。一方、知事が2014年度の実施を目指している個人県民税減税に向け、原資となる60億円を財政調整基金に積み立てることには議論も…。また、議員提案の「あいち歯と口の健康づくり八〇二〇推進条例」も可決された。



条例策定に向けた勉強会

代表質問 かしわぐま 光代 団長(豊橋市選出 7期)

知事の県政運営

《Q》 知事就任後2年が経過したが、マニフェストの目玉であった「中京都構想」と「県民税10%減税」については評価できる状況にない。もっと柔軟に対応した方が良いのでは？

《知事》 「世界と闘える大都市圏」として県と名古屋市が合体するという構想の意義は、ますます高まっており、今後も取り組む。「県民税10%減税」についても、消費税率の引き上げなどによる消費マインドの冷え込みを緩和するためにも平成26年度から実施すべく、2年間で準備するため基金を積み立てることにした。

愛知の教育

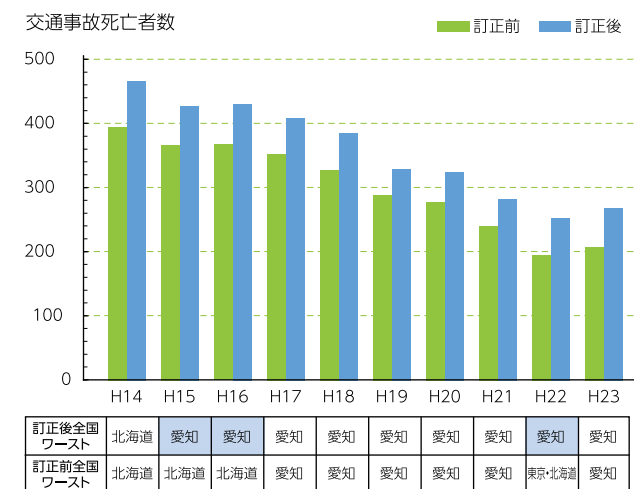
《Q》 4回の「教育懇談会」では、高校入試制度や特別支援教育がテーマとされた。ここでの意見をどう受け止めるか？

《知事》 入試制度の見直しは子どもや保護者にとって大きな関心事であり、教育委員会に設置した検討会議で慎重に具体策を協議している。特別支援教育についても、学校の過大化問題を含め医療・福祉・労働分野との連携も視野に入れた特別支援教育推進計画を策定し、充実に向け取り組んでいきたい。

警察の不祥事対策

《Q》 交通事故死者統計の計上漏れや、警官の不祥事が、愛知県警の信頼を失墜させている。原因分析、再発防止策と警察官採用方針を聞く。

《警察本部長》 県警職員の逮捕者を出すなどの事態を、大変深刻に受け止めている。業務管理の徹底や職員の私生活への指導強化など、再発防止に全力を挙げている。警察官の採用に当たっては、一般知識、体力などのほか、警察官に求められる高い倫理観や強い使命感、正義感を有しているかを確かめる口述試験や面接などを行っているが、一層の適性判断の向上に努めていく。



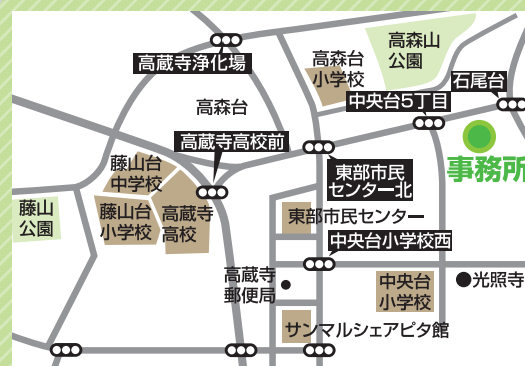
ひび挑戦!

昨年春、夏に引き続き、この春もNPO法人「ドットジェイピー」が行う議員インターンシップ生(大学生)を受け入れ、様々な活動に参加してもらいました。2か月間におよぶ活動の中で、彼女たちの印象に残った出来事がブログに記載されています。ぜひご覧ください。

安田望美さん 南山大学総合政策学部1年(写真 右から2人目)
横井美保さん 南山大学総合政策学部1年(写真 左から3人目)



大村知事と



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <http://www.hibi55.com/>

ブログもぜひ
ご覧下さい!



一般質問

小水力発電と再生可能エネルギー

中村すすむ議員(豊田市 2期)は、小水力発電、太陽光、水素燃料電池など地域資源を活用した再生可能エネルギーをめぐる総合的な政策について県の考えを質した。県は、小水力発電の事業計画が県内14地区にあり、水利権に関する権限委譲などを国へ働きかけている。また、昨年新設した太陽光発電は住宅用で全国一を維持する19,124基で、設置補助制度を持つ自治体が県内53市町村に上っていると答弁。さらに究極のクリーンエネルギーとされる燃料電池については、カギとなる水素の供給を下水汚泥のメタン発酵から取り出す研究を進め、県内20カ所に水素ステーションを設置するなど、次世代自動車の普及を進めるインフラ整備を急ぐ方針を明らかにした。資源・エネルギー政策は従来、国の領域とされていたが、県は昨年3月に「電力・エネルギー政策パッケージ」という中長期目標を打ち出しており、知事も「成長戦略や環境、災害対応など、多角的、総合的に推進する」と答弁した。



小水力発電

その他の一般質問

中村友美議員(名古屋市緑区選出 7期)

奨学金、新しい出生前診断について

近藤良三議員(半田市選出 6期)

教育行政について

かじ山義章議員(名古屋市熱田区選出 3期)

障害者の雇用問題及び就労支援、肝炎対策について

永井雅彦議員(刈谷市選出 1期)

産業空洞化対策減税基金による補助金制度の効果と課題、海外進出に向けた中小企業への相談内容の充実、ITS(高度道路交通システム)を活用した交通対策

若年者雇用対策を質問!!

3月8日の本会議にて県の考え方を質しました

今年度から開始された「学生に中小企業に目を向けてもらうための取組」について、その概要と実績及び課題ならびに25年度に向けた改善点について伺う。

1つ目は、大学生1日職場体験支援モデル事業である。これは夏休み中の3年生、春休み中の2年生を対象に実施し、中小企業12社の職場を55人の学生が体験した。2つ目は、中小企業経営者と学生との交流会の開催で、16人の経営者と85人の学生による活発な意見交換が行われた。両事業とも参加した中小企業の関係者、学生から好評であったが、さらに多くの参加を促すため、来年度は、大学のキャリアセンターなどに積極的な協力を求めながら改善を図りたい。

ヤング・ジョブ・あいちを中心に、県が主体となって、学生により多くの中小企業の情報を提供することが重要である。現状と来年度に向けた取り組みについて伺う。

「ヤング・ジョブ・あいち」は、名古屋市栄の中日ビル12階に、県と愛知労働局が共同設置した若者向けの就職支援拠点で、中小・中堅企業に関する求人情報や企業情報を取り扱っている。個別企業の情報も、今年度から185社に関する情報を「企業PR情報シート」としてとりまとめ、ホームページで発信している。来年度は、国が「若者の採用に積極的な中小企業」に関する詳細な情報を学生へPRする事業を始めることから、ヤング・ジョブ・あいちにおいてもホームページを通じて学生へしっかり発信し、情報提供の拡充を図りたい。



質問風景

日比たけまさ県政レポート

起業支援型地域雇用創造事業の特徴と県として留意すべき点について伺う。

この事業は、2月末の国の補正予算成立に伴い、国の交付金を財源に新たに創設されたものである。失業者の就職支援に加え、委託先が地域に根ざした起業後10年以内の法人などに限定されること、委託先で雇用された失業者が正社員として継続雇用された場合に、一時金の支給があることなどが大きな特徴である。要件に合致した事業の立案や委託先の掘り起こしが課題となることから、こうした点に留意しながら、継続的な雇用創出を図ってまいりたい。

緊急雇用創出事業基金の活用に対する県の思いについて伺う。

基金事業は、元々リーマンショック以降に発生した失業者に、緊急的・短期的な雇用機会を提供することを目的に国が創設した事業である。しかし現在では、雇用情勢が最悪期を脱する中、国も事業終了後の安定的な雇用につなげるよう求めている。こうした方針も踏まえ、県として人材育成効果の高い事業、再就職が期待される事業を実施するよう努めている。

委員会関係

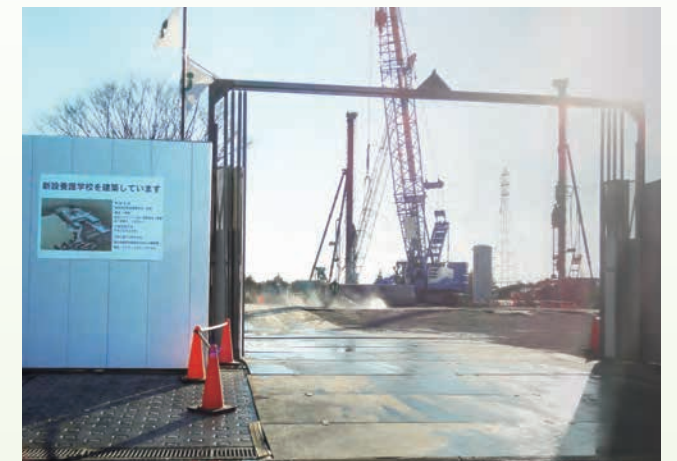
建設が進められているいなざわ特別支援学校におけるスクールバスの運行計画について。児童生徒の円滑かつ安全な通学に向けどのような計画を立てているか。

平成26年度開校予定のいなざわ特別支援学校は、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町及び一宮市の約半分の地域が通学区域となっている。バスについては、来年度、通学を予定しているすべての児童生徒の居住地やバス乗車希望の有無を確認し、運行計画を検討していく。今後実施を予定している学校説明会などにおいて、バスの運行や通学経路など、新しい学校生活に関わることを説明していく中で、できる限り早く情報提供するよう努めていきたい。

養護教諭の配置について。多くの学校では現在30歳以下の若手教諭が一人で勤務している。経験不足による不安感や妊娠時などに負担がかかると考えるが、どのような対応を取っているのか。

現在は、「新規採用者」「1年経験者」「5年経験者」「10年経験者」を対象に研修を実施しているが、来年度からは新たに2年目経験者を対象にした研修も行う。妊娠した養護教諭の負担軽減措置としては、平成21年度から健康診断業務で多忙となる期間(4月から6月)に、母体保護の観点から非常勤職員の措置をしていたが、本年度からは年間を通し必要に応じて非常勤職員が措置できるよう改善した。

本年1月15日の読売新聞にて「キャリア教育高校必修に～来年度にモデル校選定～」という記事が掲載されていたが、県教育委員会として把握しているのか。



いなざわ特別支援学校建設予定地

文部科学省は来年度から全国で普通科5校をモデル校として指定し、生徒が主体的に進路を選択できることを目標とした学校設定科目を設けて研究し、キャリア教育の高校必修化について検討していくとのことである。

25年度実施予定の「第23回全国産業教育フェア」は今後キャリア教育の推進を図るうえでひとつの契機になると考えるが、どのように活用するつもりか。

11月に開催される全国産業教育フェアは、専門学科などで学ぶ全国の高校が愛知県に集い、研究発表や作品展示、各種コンクールなどにより生徒同士の交流を深めるとともに、学習成果を広く社会に発信するものである。今回の大会では、地元の小・中学生を参加させる予定となっており、小・中・高等学校の系統性のあるキャリア教育の取組を進めてまいりたい。